



# 政治制度と「文化」 : 新型コロナウイルスへの対応 をめぐって

梶谷, 懐

---

(Citation)

群像, 76(11):202-209

(Issue Date)

2021-11-01

(Resource Type)

article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90008808>



梶谷 懐

## 政治制度と「文化」

— 新型コロナウイルスへの対応をめぐつて —

## 「民主主義の危機」？

この夏に生じた、経済学の実証分析をめぐるちよつとした「論争」のことから話を始めたい。口火を切ったのは『日本経済新聞』に「優位性後退、崩壊の瀬戸際に」という論考を発表したイェール大学の成田悠輔だ。<sup>\*1</sup>成田はそこで、横軸にスウェーデンのV-Dem研究所が公表した民主主義指数をとり、縦軸に2001〜19年の平均経済成長率と、100万人あたりのコロナ死者数をとった2つのグラフを示し、「民主国ほどコロナで人が亡くなり、19〜20年にかけての経済の失墜も大きい」という相関が示されたとして、21世紀の21年間は「民主主

義の敗北に次ぐ敗北」だと結論付けた。そしてこれからは既存の枠組みにとられない独立した国家や都市群が、個人や企業を自由に誘致・選抜する、「民主主義からの逃走」があらたな政治経済革命を引き起こすかもしれない、という刺激的な見解で結んだのだ。

この成田の論考が公表されると、SNS上などで異論が相次いだ。また東北大学の東島雅昌および早稲田大学の安中進は、そのように昨今のコロナ禍の情勢を背景に、やや短絡的に「民主主義の敗北」を喧伝することに警鐘を鳴らすような内容の論考を相次いで発表した。<sup>\*2</sup>東島や安中は、権威主義体制では、政策パフォーマンスに関する情報操作のインセンティブが生み出されやすいこ

とから、実際よりも死者が少ないように見せかけている可能性があることを指摘する。民主制とコロナ感染死者数に存在する正の相関は、それぞれの国の情報透明性、すなわちデータ信憑性指標を追加的な変数として加えると、統計的有意性が失われてしまうのだ。

確かに、単純な二変数間の相関関係をもって「民主主義の敗北」といったセンセーショナルな結論を導くことは危険であり、東島・安中の批判は妥当なものだと言えるだろう。にもかかわらず、一連の議論を通じて、コロナ禍への対応や米大統領選挙の混乱などによって広がった「民主主義の優位性」への懐疑的な見解は、十分に払拭されたわけではない、と筆者は考えている。その理由は3つある。

第一に、非民主主義国に、政権に都合の悪い情報を隠すバイアスがあるのは確かだとしても、それがどの程度のものなのか、つまりコロナウイルス起因の死者数の公表値が実態からどれだけ異なっているのかは必ずしも明らかにはなっていない。また、死者数のバイアスについては、感染が指数関数的な広がりを見せ、医療体制が混乱している状況で生じたものと、ある程度状況がコントロールされている状況とではその意味合いが異なるはずだが、その点も、一連の議論の中で十分考慮されているとは言いがたい。

次に、情報の透明性と民主化の度合いには強い相関関

係があることだ。つまり、情報の透明性と公表された死者数との相関は、一方で非民主主義国が真の死者数を隠しているという現象を説明する変数でもあるが、一方で民主主義体制が感染の抑え込みに失敗している、という現象を説明するものもなっている。このどちらがより本質的なのか、ということを判別するのは非常に困難である。

第三は、一連の議論を通じて、自然環境がもたらすリスクと、社会的な制度がもたらすリスクすなわち、人的環境がもたらすリスクの問題とが十分切り分けられていないように思われる点だ。ウルリヒ・ベックの『危険社会』が説くように、後期近代においては、外部環境の不確実性に対処するために作られた人為的環境が環境破壊や国家の横暴といったそれ自体「個人」の生活を脅かすリスクとなりうる。民主主義が、この人為的リスクを軽減させるための優れた仕組みであることについては、ほとんど異論はないだろう。問題は、だからと言って民主主義が、今回のような予想もつかない感染症の流行という、自然環境の大きな変化の対応にも有効だとは言えない、という点にある。

政治体制と感染の広がりとの相関については慎重になるべきだとしても、感染の抑え込みにある程度の「自由の制限」が不可欠だ、ということも、今回のコロナ禍を通じて明らかにになった。民主的な政治体制を採用しつつ、

感染の抑え込みに成功した国においても、その過程で強い「自由の制限」、すなわち「民主主義の原則の一時的な停止」が必要だったことは重く受け止められるべきだろう。

つまり、成田が展開した「民主主義の敗北」論は、あまりにナイーブであり、突っ込みどころもたくさんあるのだが、それを全く根拠のないものとして一蹴してしまうこともまた危険だ、と筆者は考えている。

### 「文化」は感染対策にどう影響するか

ここで、民主主義とコロナ対策をめぐる議論に、「文化」という補助線を引いてみよう。そのことで、情報の透明性や民主主義とコロナ対策の関係性について、また異なった見方が可能になる、と考えるからだ。

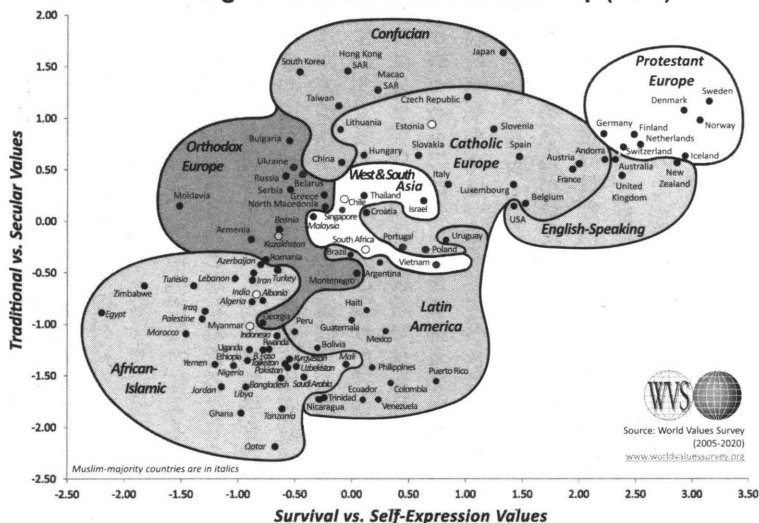
たとえば、昨年、第7波の調査が公開された世界価値観調査の結果を基に人々の価値観をマッピングしたイングルハート・ヴェルツェル図は、「Confucian」すなわち儒教文化圏に分類された国々と、「English-Speaking」(英語圏)の国々および「Protestant Europe」(プロテスタント・ヨーロッパ)に分類された国々において、生存と自己表現のどちらを重要視するか、という価値観の違いを鮮明に示すものである。

縦軸は伝統的な価値と世俗的な価値の度合いを示し、

上に行くほど世俗的な価値が強い。横軸は、生存と自己表現のどちらを重視するかを示しており、右に行くほど表現の自由を重視する度合いが高くなっている。図の右上に位置するプロテスタント・ヨーロッパに分類されている国々が、最も自由を志向する度合いが高く、また世俗的な価値観が強いことがみてとれよう。それに対し、中央上に儒教文化圏としてひとまとまりにされている諸地域は、世俗的な価値観は強い一方で、欧米諸国に比べより「自由」より「生存」を重視する傾向がある。日本の位置は、ちょうど両者の中心に位置づけられている。また、この図では台湾と中国が横軸ではほとんど同じところに位置していることも注目に値しよう。

またこれらの文化圏は、例えば政府に対する信頼性や無制限な権力への容認などの個々の論点に関する回答においても、際立った違いを見せている。例えば「政府を信頼するか」という質問に対する各国の回答の平均値では、中国の「大いに信頼している」(かなり信頼している)という二つの回答の合計が約80%を示すなど、主要国の中では群を抜いて高くなっている。それ以外でも、この二つの回答の合計が50%に達するのは台湾や韓国など「儒教文化圏」に偏っており、プロテスタント・ヨーロッパや英語圏との対比は明らかだ。COVID-19の対策においても、このような「文化」の違いがウイルス感染抑制に大きく影響した可能性は否定できないだろう。

The Inglehart-Welzel World Cultural Map (2020)



インゲルハート-ヴェルツェル図

出典：World Values Survey Website

「文化」に注目することが重要な理由はほかにもある。人類学者でハーバード大学のジョセフ・ヘンリックらは、ヘールト・ホフステードによる個人主義／集団主義の対比をはじめとした、進化心理学や経済学分析でよく用いられる文化的価値に関する指標が、西欧で教育を受け、工業化され、豊かで民主的な (WEIRD: Western, educated, industrialized, rich and democratic.) 社会におけるバイアスを強く受けたものにほかならないと主張している。すなわち、「民主主義の危機」をめぐる論争で問題とされた民主化の度合いや情報の透明度といった、個人主義的な価値観がベースになっていると考えられている社会制度上の指標も、それぞれの国々が、米国などの「WEIRDな」主要国の文化的な価値にどれだけ近いのか、ということに規定されている可能性が高いのだ。

もちろん、権威主義か民主主義か、といった形式的な政治制度の問題とは異なり、文化的な価値観はそもそも単純な指標化になじみにくい。だからこそ、この問題を論じるには指標化されたデータを用いた数量分析だけに頼るのではなく、異なる文化的背景を知るための十分な理解を払ったうえで、丁寧な議論を行うことが重要なのだと言えよう。

## 人民戦争か、市民の自由の尊重か

以上のような観点から、ここではコロナ対策において露わになった中国社会と西側諸国との「文化の違い」として、「市民」と「人民」との対立の先鋭化、という現象に注目してみたい。

新型肺炎の流行は、当初「市民」による政府批判に勢いを与えるものであるかと思われた。2020年1月20日、中国政府が初めて人から人への感染を認めると、当初武漢市へ広がった際地元政府の情報隠蔽への不満が高まり、抑えつけられていた政府批判の声がインターネットやSNSで盛んに繰り返り広げられた。

さらに2019年12月の段階でSARSに似た肺炎が広がりつつあることをSNSで訴えていた武漢市中心医院の眼科医李文亮は、「デマを流した」として当局に処罰された後、自身も肺炎にかかり20年2月7日に亡くなった。また感染が蔓延する武漢市の窮状を、インターネットを通じて世界に配信していた市民ジャーナリストの陳秋実と方斌は、2月に拘束され、その後消息不明となった（陳はその後「政府の監視下に置かれている」と報道された）。このような事態を受けて、北京大学教授の張千帆や清華大学教授の許章潤など著名な大学教授や人権派弁護士が名を連ね、「人民の知る権利の剝奪」が肺炎の蔓延を招いたとして、自由な言論の実現を求める

書簡を李克強首相らに宛てて公開し、多くの賛同者を集めた。

しかし、政府によるパターナリスティックかつ徹底した感染対策が功を奏するようになると、そのような「市民」による自由な言論、およびそれを求める声はしぼんでいく。それに代わって大きくなっていったのが、一連の感染対策を習近平政権が「人民戦争」として位置づけ、それを左派の知識人が礼賛するという構図である。

中国民衆の生活史に詳しい京都大学の太田出によれば、中国において新型肺炎が猛威を振るった2020年前半には過去の感染症対策における毛沢東の功績、特に「偉大なる勝利」とされる1950年代の日本住血吸虫症撲滅運動の歴史がたびたび呼び起こされ、それを現在の習近平政権の「新型肺炎との闘い」に投影しようとする政治的な試みが、新聞やテレビの報道を通じて盛になされた<sup>※3</sup>。

そのようなプロパガンダに呼応するように、「新左派」を代表する知識人である清華大学の汪暉は、レーニン生誕150周年を記念したエッセイの中で、習政権の官民挙げてのコロナ対策を毛沢東の「人民戦争」になぞらえ、「新型ウイルスとの闘いにおいて、中国共産党は（人民戦争の）伝統を賢明にも利用し、伝染病との闘いを『人民戦争、かつ総力戦、かつ防衛戦』だと総括した」。そのうえで、「21世紀に、共産党は再び人民戦争モ

デルに頼り、上下の連携と水平的な支援による新しいタイプの社会動員を形成した」と手放して評価した。いうまでもなく、毛沢東の「人民戦争」とは、農民と労働者を主体とした大衆動員型の反帝国主義戦争のスタイルを指す。さらに汪は「西側諸国における多くの論者は、中国の対応を中央集権的な体制に起因するものとみなし、国家総動員体制の下での『人民戦争』の力を認めず、人民の戦争と総力戦との複雑な関係を区別していない」とたたみかける。

すなわち、汪による人民戦争のナラティブは、中国の人権問題を声高に批判してきたにもかかわらず、感染抑制に失敗し多数の命を失うことになった西側諸国の「矛盾」を揶揄するレトリックに満ちたものであった。同時に、あくまで市民の自由の尊重と感染対策の両立を目指さざるを得ない西側諸国と、何のためらいもなく後者の実現のために前者を犠牲にした中国との文化的な価値観の隔たりを象徴するものだ、と言えるだろう。

### グローバルに搾取される「ピープル」人民」

それでは、コロナ禍後の世界の混乱はこのような「人民戦争」のナラティブの正しさを証明したのだろうか？ もちろん、そんなことはない。汪暉らの議論における「人民」という用語の用い方には無視できない、恐らく

は意図的な誤謬が含まれているからである。

2020年、コロナ禍の全世界への広がりを受けて、日本や米国を含む世界の主要国は相次いで市民の生活を支える現金給付や休業を余儀なくされた企業や店舗への補償をこれまでにない規模で行った。一方で、中国政府は、そういった財政支出を通じた現金給付を含む市民や業者への直接補償をほとんど行わなかった。それに代わって政府が重視したのが、5Gなど高速通信網の整備、さらにはデータセンターやAI、スマートファクトリーなどのインベーションが著しい分野を中心とした、いわゆる「新インフラ建設（新基建）」への投資である。このようなコロナ禍に対する中国政府の経済政策は、

- 1・個人の所得補償よりも企業への低金利融資を重視する、
- 2・供給面のショックが大きい局面では総需要を刺激する政策を控える、
- 3・財政出動による景気刺激策では効率性に配慮したインフラ投資を重視する、

などの点によって特徴づけられる。これは、資源の効率性を重視し、需要面よりも供給面のショックへの対応を優先させる、主流派の、あえて言うなら「新自由主義的な」経済学者の考え方に沿った対応だと言える。

しかし、このような中国の対策は、資源配分の効率性を重視するあまり、零細な事業者や不安定な雇用環境に置かれている労働者への救済を欠いたものであり、その「自助」に過度に依存したものだ、という批判を免れな

いものであった。各種の推計によると、3月期の都市における失業者数は7000万〜8000万人、失業率にすると約20%に達していた。また、その70%以上は最もセーフティネットが脆弱な農民工だと伝えられている。

このような失業問題の深刻化に直面しながらも、農民工の存在や、フード・デリバリーに代表されるギグ・エコノミーの広がりなど、中国社会における労働市場の流動性の著しい高さが、その矛盾を覆い隠したという側面を無視することはできない。ここには、「感染症との闘い」という大義名分のもとに、大手IT企業の経営者から、農民工までを「人民」としてひとくくりにしてしまうことの欺瞞性がよく表れている。前者の莫大な利益は、農民工をはじめとした資本主義の周辺にある存在に不均衡な負担を押し付ける形で実現されたものにほかならないからだ。

もちろん、真の「人民の利益」が実現していない、という問題は、民主主義を採用しているはずの西側諸国においても同様に生じている。その象徴が、米国のトランプ政権に象徴される、ポピュリズムの世界的な広がりである。

社会学者の酒井隆史は、イタリアの思想家マリオ・トロンティが、近代社会における「ピープル＝人民」概念の起源を、旧約聖書における、モーゼが導いた人々、すなわち広場に集まって討議する市民ではなく、抑圧や隷

属からの解放やエクソダスを求める群衆に求めていることに注目している。<sup>5</sup> トロンティ＝酒井によれば、ブルジョアジーと労働者のあいだの決裂がフランス二月革命へと結実した1848年こそ、上記のような「世俗化された神学の観念」としての「ピープル」の政治的意義にとつての分水嶺だということになる。なぜなら、そこで初めて「理念上ではピープルに主権を与えるということ」と、「実態上では支配や搾取・収奪にピープルがさらされているということ」との亀裂が顕在化したからである。すなわち、「市民(的公共性)」を攻撃するポピュリズムは、この近代国家におけるピープルの扱いをめぐる矛盾からあらわれる「健全な病理形態」なのである。

酒井が明確に述べているように、人民と市民との矛盾、という現象は、グローバル資本主義の進展によってもたらされた、全世界的な現象である。しかし、その顕在化の仕方は「文化」によって大きく異なっている。上述の、中国における「人民戦争」のナラティブの強調と、それに伴う「市民」的な公共性への過度の抑圧は、その一つの典型的な事例である。

よく知られているように、2020年末よりアリババやテンセントなどの大手IT企業に対する独占禁止法を掲げた当局の締め付けが強化されるという事態が生じている。2021年9月現在、このようなIT企業への締め付けは単なる独占禁止法の徹底という枠組みを超え、



「共同富裕」というスローガンを掲げた政府の再分配政策の名のもとに進行中である。批判の矛先をかわすために、アリババグループは「共同富裕」政策を実施するための資金として、2025年までに1000億元(約1兆7000億円)を拠出することを約束した。このIT企業を突如襲ったかに見える逆風も、感染対策で「人民」の一体性が強調される中で、底辺労働者の雇用が不安定にさらされるといふ矛盾を取り繕うための「健全な(?) 病理形態」と言えるかもしれない。

コロナ禍は、なによりも西洋社会と非西洋社会の「文化」の違いを浮かびあがらせた。一方で、近代国家における「人民IIピープル」に対する搾取と収奪、という世界共通の問題の存在も明らかになった。もちろんそれ以前から、グローバルに統合された資本主義体制における中国のような権威主義的国家の台頭は、人権問題を始めとする価値観の違いをめぐって、米国の代表される西側諸国との深刻な対立を生んでいる。このように「民主主義と権威主義のどちらが優位にあるのか」という一見単純な問いに答えるためには、実際にはいくつもの層として重なり合った解決の難しい問題に向き合わなければならぬ。そして、私たちを取り巻く世界がこのような複

雑な状況にあることを、まず認識する必要があるだろう。それが遠回りに見えても、民主主義を堅持しつつ、異なる価値観を持った人々との対話の道筋を探るための一番の近道ではないだろうか。

- \* 1 成田悠輔「民主主義の未来(上) 優位性後退、崩壊の瀬戸際に」『日本経済新聞』2021年8月18日
- \* 2 東島雅昌「民主主義の未来(中) 『権威主義の優位』前提疑え」『日本経済新聞』2021年8月19日、および安中進「民主主義は権威主義に劣るのか? コロナ下の政治体制を分析する」『中央公論.jp』2021年9月3日、<https://chukoron.jp/politics/117870.html>
- \* 3 太田出「中国農漁村の歴史を歩く」京都大学学術出版会、2021年
- \* 4 汪暉「革命者人格と勝利的哲学 紀念列寧誕辰150周年」『観察者』2020年4月22日、[https://www.guancha.cn/wang-hui/2020\\_04\\_22\\_547798\\_s.shtml](https://www.guancha.cn/wang-hui/2020_04_22_547798_s.shtml)
- \* 5 酒井隆史「ピープルのいなじところにポピュリズムあり?」以文社ウェブサイト、2019年9月24日、<http://www.ibunsha.co.jp/contents/sakaipedia01/>

